



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月10日
東

上場会社名 株式会社T&K TOKA 上場取引所
 コード番号 4636 URL https://www.tk-toka.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 至克
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部部长 (氏名) 関根 秀明 (TEL) 03-3963-0511
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	44,456	5.3	228	14.8	1,992	83.1	2,651	100.4
2021年3月期	42,205	△12.5	198	△63.6	1,088	△15.9	1,323	735.1

(注) 包括利益 2022年3月期 3,990百万円(32.5%) 2021年3月期 3,012百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	117.64	116.41	5.8	2.9	0.5
2021年3月期	58.39	57.86	3.1	1.6	0.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 738百万円 2021年3月期 787百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。売上高及び利益に影響はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	70,306	48,296	68.0	2,121.05
2021年3月期	67,435	44,743	65.6	1,965.65

(参考) 自己資本 2022年3月期 47,835百万円 2021年3月期 44,237百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,295	△971	△1,725	6,245
2021年3月期	3,227	△772	△2,643	6,315

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	337	25.7	0.8
2022年3月期	—	10.00	—	30.00	40.00	902	34.0	2.0
2023年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		64.9	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,560	4.2	350	11.2	820	△22.4	480	△71.5	21.29
通 期	46,470	4.5	1,180	416.7	2,120	6.4	1,390	△47.6	61.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	22,603,040株	2021年3月期	22,555,440株
② 期末自己株式数	2022年3月期	50,214株	2021年3月期	50,154株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	22,540,964株	2021年3月期	22,659,166株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	35,267	2.9	800	248.1	1,607	22.7	1,727	84.6
2021年3月期	34,263	△12.0	230	△58.7	1,310	—	935	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	76.63		75.83					
2021年3月期	41.29		40.91					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
2022年3月期	51,723		33,416		64.3	1,474.80		
2021年3月期	51,929		32,349		62.0	1,429.76		

(参考) 自己資本 2022年3月期 33,261百万円 2021年3月期 32,177百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	18,920	10.1	460	11.7	1,020	69.2	790	△18.8	35.05	
通 期	38,620	9.5	1,210	51.1	1,980	23.2	1,530	△11.4	67.88	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	16
(企業結合等関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表及び主な注記	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27
5. その他	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	対前期増減	対前期増減率
売上高	42,205	44,456	2,251	5.3%
営業利益	198	228	29	14.8%
経常利益	1,088	1,992	903	83.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,323	2,651	1,328	100.4%

当連結会計年度の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況がワクチン接種の進捗や経済対策の効果などにより、先進国を中心に全体としては持ち直しの動きが続いたものの、当社グループの事業環境は、世界的なサプライチェーンの混乱や原材料の需給バランス悪化による調達面での制約、価格高騰の継続など、先行き不透明な状態で推移しました。このような状況において、当社グループはグループ会社間の連携強化や仕入先企業のご協力のもと、製品の供給継続を最優先とした事業運営を行ってまいりました。

この結果、当社グループの業績は、売上高は444億56百万円（前年同期比5.3%増）となりました。新型コロナウイルス感染症対策により経済活動の制約が徐々に緩和され、UVインキを中心とした印刷インキや硬化剤の販売が国内外向け共に堅調に推移しました。一方、液晶ディスプレイ関連市場向けの特殊UVインキの販売は、パネルメーカー各社の生産調整の影響により前連結会計年度を下回りました。

営業利益は、2億28百万円（前年同期比14.8%増）となりました。当連結会計年度を通じて原材料および物流コスト増加の影響を受けましたが、継続的に販売価格の改定に取り組んだことに加え、高付加価値製品の販売が堅調に推移しました。また、外部倉庫利用の縮減やDXの推進と併せた受注部署の集約を行い、コスト増加の影響緩和に努めましたが、インドネシア連結子会社の売掛債権に係る貸倒引当金繰入額を計上したことにより利益を押し下げました。

経常利益は、19億92百万円（前年同期比83.1%増）となりました。持分法による投資利益や為替差益の増加によるものです。

親会社株主に帰属する当期純利益は、26億51百万円（前年同期比100.4%増）でした。香港および韓国の連結子会社の固定資産売却益を特別利益に計上したため、増益となりました。

なお、当連結会計年度より、当社グループの報告セグメントは単一セグメントとなることから、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて28億71百万円増加し、703億6百万円となりました。これは前連結会計年度末に比べて現金及び預金が2億49百万円、商品及び製品が98百万円が減少したものの、受取手形及び売掛金が1億50百万円、電子記録債権が2億50百万円、原材料及び貯蔵品が4億18百万円、有形固定資産が11億65百万円、投資有価証券が13億25百万円、退職給付に係る資産が1億35百万円増加したことが主な要因であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて6億81百万円減少し、220億10百万円となりました。これは前連結会計年度末に比べて、支払手形及び買掛金が7億75百万円増加したものの、電子記録債務が3億28百万円、長期借入金が8億12百万円、繰延税金負債が4億89百万円減少したことが主な要因であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて35億52百万円増加し、482億96百万円となりました。これは前連結会計年度末に比べて、その他有価証券評価差額金が2億27百万円、退職給付に係る調整累計額が49百万円、配当金の支払い4億50百万円により減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益が26億51百万円、為替換算調整勘定が16億37百万円増加したことが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、62億45百万円と前年同期と比べ70百万円の減少となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は22億95百万円（前年同期比9億32百万円減）となりました。

これは主に、有形固定資産売却益12億91百万円、持分法による投資損益7億38百万円、法人税等の支払額3億96百万円による減少要因があった一方、税金等調整前当期純利益30億64百万円、非資金項目の減価償却費21億26百万円の増加要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、9億71百万円（前連結会計年度は7億72百万円の支出）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入61億72百万円、有形固定資産売却による収入14億76百万円の増加要因があった一方、定期預金の預入による支出59億36百万円、有形固定資産の取得による支出26億61百万円の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は17億25百万円（前連結会計年度は26億43百万円の支出）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出9億76百万円、親会社による配当金の支払額4億50百万円による減少要因によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率（％）	66.6	62.5	65.6	68.0
時価ベースの自己資本比率（％）	33.1	24.6	28.5	28.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.2	4.2	2.9	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	71.2	50.4	62.5	57.5

* 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

連結業績予想

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	対前期増減	対前期増減率
売上高	44,456	46,470	2,013	4.5%
営業利益	228	1,180	951	416.7%
経常利益	1,992	2,120	127	6.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,651	1,390	△1,261	△47.6%

個別業績予想

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	対前期増減	対前期増減率
売上高	35,267	38,620	3,352	9.5%
営業利益	800	1,210	409	51.1%
経常利益	1,607	1,980	372	23.2%
当期純利益	1,727	1,530	△197	△11.4%

2023年3月期の経済環境については、景気は資源高による下押しの影響を受けるものの、新型コロナウイルス感染症や供給制約の影響が和らぐもとで回復していくことが期待されますが、変異株を含めた感染症の影響に加えウクライナ情勢の帰趨とその資源・エネルギー価格への影響などを中心に不確実性が高い状況にあり、当社グループにおいても、原材料の調達制約や物流の混乱および価格高騰の継続などに留意する必要があります。

このような状況のもと、当社グループは高付加価値製品の拡販や適正販売価格への改定が進むことにより、売上高464億70百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益11億80百万円（前年同期比416.7%増）、経常利益21億20百万円（前年同期比6.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益13億90百万円（前年同期比47.6%減）を見込んでおります。

当社グループは2030年ビジョン「個人と組織が共に成長し、社会から信頼されるグローバル企業となる」に基づき、「株主価値とステークホルダー価値の向上を両立」に向けたファーストステップである第二期中期経営計画「With You toward 2024」（2022年度～2024年度）を策定いたしました。第二期中期経営計画の位置付けは“収益力回復と質的成長への基盤整備”です。環境・社会とお客様・自社のサステナビリティに向け、①非注力製品群の撤退・合理化施策の遂行 ②「製品+サービス」の組合せ価値提供モデルの構築 ③環境対応製品（省エネ・バイオマス化等）の拡充に取り組んで参ります。

第二期中期経営計画「With You toward 2024」の詳細は、本日公表いたしました「中期経営計画の策定に関するお知らせ」をご覧ください。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、将来の国際財務報告基準（IFRS）適用に備え、会計方針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,361	9,111
受取手形及び売掛金	12,176	12,326
電子記録債権	1,772	2,022
商品及び製品	4,992	4,894
仕掛品	396	433
原材料及び貯蔵品	2,210	2,628
その他	276	406
貸倒引当金	△24	△481
流動資産合計	31,161	31,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,669	24,867
機械装置及び運搬具	20,748	22,672
工具、器具及び備品	3,553	3,645
土地	6,841	7,740
リース資産	1,226	1,149
建設仮勘定	2,708	1,392
減価償却累計額	△35,470	△37,024
有形固定資産合計	23,278	24,443
無形固定資産		
のれん	7	—
その他	444	460
無形固定資産合計	452	460
投資その他の資産		
投資有価証券	10,527	11,852
退職給付に係る資産	1,341	1,476
繰延税金資産	126	61
その他	562	679
貸倒引当金	△14	△10
投資その他の資産合計	12,543	14,060
固定資産合計	36,273	38,965
資産合計	67,435	70,306

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,419	7,195
電子記録債務	3,675	3,347
短期借入金	4,329	4,339
1年内返済予定の長期借入金	976	811
1年内償還予定の社債	—	10
リース債務	303	283
未払法人税等	180	572
未払金	613	736
賞与引当金	590	644
役員賞与引当金	6	11
事業整理損失引当金	—	36
その他	489	442
流動負債合計	17,585	18,433
固定負債		
社債	—	40
長期借入金	3,061	2,249
リース債務	692	516
役員退職慰労引当金	29	32
株主優待引当金	12	16
退職給付に係る負債	243	255
資産除去債務	93	34
繰延税金負債	818	328
その他	154	103
固定負債合計	5,106	3,577
負債合計	22,691	22,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,080	2,098
資本剰余金	2,073	2,091
利益剰余金	40,428	42,629
自己株式	△41	△41
株主資本合計	44,540	46,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	812	584
為替換算調整勘定	△1,859	△221
退職給付に係る調整累計額	743	694
その他の包括利益累計額合計	△303	1,057
新株予約権	171	155
非支配株主持分	334	304
純資産合計	44,743	48,296
負債純資産合計	67,435	70,306

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	42,205	44,456
売上原価	34,386	36,063
売上総利益	7,818	8,393
販売費及び一般管理費	7,619	8,164
営業利益	198	228
営業外収益		
受取利息	70	44
受取配当金	66	54
為替差益	—	664
持分法による投資利益	787	738
補助金収入	253	144
その他	67	175
営業外収益合計	1,245	1,822
営業外費用		
支払利息	51	39
支払手数料	2	5
減価償却費	5	9
為替差損	282	—
その他	13	3
営業外費用合計	355	58
経常利益	1,088	1,992
特別利益		
固定資産売却益	536	1,295
投資有価証券売却益	129	7
持分変動利益	295	—
事業譲渡益	12	—
特別利益合計	973	1,302
特別損失		
固定資産売却損	10	3
固定資産除却損	25	16
減損損失	133	3
投資有価証券評価損	221	—
事業整理損	41	206
その他	0	—
特別損失合計	432	229
税金等調整前当期純利益	1,630	3,064
法人税、住民税及び事業税	396	783
法人税等調整額	△103	△318
法人税等合計	293	465
当期純利益	1,336	2,599
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	13	△51
親会社株主に帰属する当期純利益	1,323	2,651

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,336	2,599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	453	△227
為替換算調整勘定	△81	576
退職給付に係る調整額	1,173	△49
持分法適用会社に対する持分相当額	129	1,092
その他の包括利益合計	1,676	1,391
包括利益	3,012	3,990
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,021	4,011
非支配株主に係る包括利益	△8	△20

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,080	2,079	41,668	△1,383	44,444
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					—
譲渡制限付株式報酬					—
剰余金の配当			△512		△512
親会社株主に帰属する当期純利益			1,323		1,323
自己株式の取得				△715	△715
自己株式の消却		△2,057		2,057	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		2,051	△2,051		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△6	△1,240	1,342	95
当期末残高	2,080	2,073	40,428	△41	44,540

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	358	△1,929	△430	△2,001	156	358	42,957
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							—
譲渡制限付株式報酬							—
剰余金の配当							△512
親会社株主に帰属する当期純利益							1,323
自己株式の取得							△715
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	453	70	1,173	1,698	15	△23	1,690
当期変動額合計	453	70	1,173	1,698	15	△23	1,786
当期末残高	812	△1,859	743	△303	171	334	44,743

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,080	2,073	40,428	△41	44,540
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	15	15			31
譲渡制限付株式報酬	2	2			4
剰余金の配当			△450		△450
親会社株主に帰属する当期純利益			2,651		2,651
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	18	18	2,201	△0	2,237
当期末残高	2,098	2,091	42,629	△41	46,778

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	812	△1,859	743	△303	171	334	44,743
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							31
譲渡制限付株式報酬							4
剰余金の配当							△450
親会社株主に帰属する当期純利益							2,651
自己株式の取得							△0
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△227	1,637	△49	1,360	△15	△29	1,314
当期変動額合計	△227	1,637	△49	1,360	△15	△29	3,552
当期末残高	584	△221	694	1,057	155	304	48,296

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,630	3,064
減価償却費	2,076	2,126
減損損失	133	3
のれん償却額	22	7
事業譲渡益	△12	—
持分法による投資損益 (△は益)	△787	△738
持分変動損益 (△は益)	△295	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9	△209
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	3
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△56	53
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	453
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	4	3
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	36
受取利息及び受取配当金	△136	△98
支払利息	51	39
有形固定資産売却損益 (△は益)	△526	△1,291
有形固定資産除却損	25	16
投資有価証券売却損益 (△は益)	△129	△7
投資有価証券評価損益 (△は益)	221	—
補助金収入	△253	△144
売上債権の増減額 (△は増加)	1,585	△118
棚卸資産の増減額 (△は増加)	355	△168
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,009	298
その他の資産の増減額 (△は増加)	260	△335
その他の負債の増減額 (△は減少)	166	△593
小計	3,339	2,406
利息及び配当金の受取額	170	323
利息の支払額	△46	△39
法人税等の支払額	△469	△396
法人税等の還付額	67	1
補助金の受取額	165	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,227	2,295

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,797	△5,936
定期預金の払戻による収入	4,765	6,172
有形固定資産の取得による支出	△1,732	△2,661
有形固定資産の売却による収入	706	1,476
無形固定資産の取得による支出	△27	△46
固定資産の除却による支出	△10	△8
投資有価証券の取得による支出	△31	△32
投資有価証券の売却による収入	228	18
補助金の受取額	94	63
事業譲渡による収入	12	—
保険積立金の積立による支出	△21	△16
保険積立金の払戻による収入	30	0
その他	9	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△772	△971
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5	△30
長期借入金の返済による支出	△1,072	△976
社債の発行による収入	—	50
自己株式の取得による支出	△715	△0
非支配株主への配当金の支払額	△15	△8
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	0
配当金の支払額	△511	△450
その他	△335	△308
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,643	△1,725
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30	331
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△219	△70
現金及び現金同等物の期首残高	6,534	6,315
現金及び現金同等物の期末残高	6,315	6,245

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10 社

東北東華色素株式会社

株式会社チマニートオカ

東華油墨国際(香港)有限公司

韓国特殊インキ工業株式会社

トオカ(タイランド)株式会社

Royal Dutch Printing Ink Factories Van Son B.V.

Van Son Holland Ink Corporation of America

浙江迪克東華精細化工有限公司

T&K TOKA U. S. A., INC.

Midwest Ink Co.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 6 社

杭華油墨股份有限公司

広西蒙山梧華林産科技有限公司

杭州杭華印刷器材有限公司

広州杭華油墨有限公司

湖州杭華功能材料有限公司

三和合成股份有限公司

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社チマニートオカ、韓国特殊インキ工業株式会社、東華油墨国際(香港)有限公司、トオカ(タイランド)株式会社、Royal Dutch Printing Ink Factories Van Son B.V.、Van Son Holland Ink Corporation of America、浙江迪克東華精細化工有限公司、T&K TOKA U. S. A., INC.、Midwest Ink Co.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ)満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

(イ)商品・製品・半製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(ロ)貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、又、在外連結子会社は定額法を採用しております。

(ただし、当社及び国内連結子会社は、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

一部の連結子会社は、貸倒見積額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

一部の連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ. 事業整理損失引当金

一部の連結子会社は事業整理に伴い発生する将来の損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。

ホ. 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ヘ. 株主優待引当金

株主優待制度に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生年度より費用処理(費用の減額)しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ. 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、通貨オプション及び金利スワップ

ヘッジ対象…原材料等輸入による外貨建買入債務、外貨建予定取引及び借入金

ハ. ヘッジ方針

当社の社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、主として5年間の定額法により償却を行っております。

ただし、少額なものは発生時に一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

なお、収益認識会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高、売上原価、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高にも影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをおこなっております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた19百万円は、「減価償却費」5百万円、「その他」13百万円として組み替えております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

「II 当連結会計年度(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

II 当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、「印刷インキ」、「その他」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より「印刷インキ」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、その他として営んでおりました各種産業廃棄物の焼却処理及び生命・損害保険代理業を行う子会社を、前連結会計年度に清算したためであります。

この変更により、当社グループの報告セグメントは単一セグメントとなることから、前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
28,160	9,677	4,367	42,205

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
18,567	4,475	234	23,278

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ニッカファインテクノ	4,280	印刷インキ

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
28,825	10,547	5,082	44,456

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
17,762	6,432	248	24,443

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは「印刷インキ」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは「印刷インキ」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは「印刷インキ」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは「印刷インキ」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,965.65円	2,121.05円
(2) 1株当たり当期純利益金額	58.39円	117.64円
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	57.86円	116.41円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,323	2,651
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,323	2,651
普通株式の期中平均株式数(株)	22,659,166	22,540,964
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	208,445	238,759
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,202	2,312
受取手形	1,596	1,282
売掛金	8,971	9,020
電子記録債権	1,686	1,935
商品及び製品	3,122	3,185
仕掛品	245	268
原材料及び貯蔵品	1,407	1,530
前払費用	50	60
1年内回収予定の長期貸付金	125	93
その他	55	127
貸倒引当金	△16	△31
流動資産合計	20,449	19,784
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,984	8,505
構築物	349	295
機械及び装置	2,094	2,080
車両運搬具	9	8
工具、器具及び備品	289	246
土地	6,036	6,035
リース資産	682	523
建設仮勘定	109	57
有形固定資産合計	18,555	17,753
無形固定資産		
特許権	13	14
ソフトウェア	30	52
リース資産	227	198
その他	14	5
無形固定資産合計	286	271
投資その他の資産		
投資有価証券	2,702	2,398
関係会社株式	3,830	3,830
出資金	25	25
関係会社出資金	2,180	2,180
関係会社長期貸付金	4,955	4,549
破産更生債権等	3	2,041
長期前払費用	19	122
前払年金費用	689	427
繰延税金資産	40	710
その他	232	236
貸倒引当金	△2,043	△2,608
投資その他の資産合計	12,638	13,914
固定資産合計	31,479	31,938
資産合計	51,929	51,723

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,578	5,859
電子記録債務	3,675	3,347
短期借入金	3,145	3,200
1年内返済予定の長期借入金	976	811
リース債務	301	278
未払金	523	657
未払費用	120	134
未払法人税等	127	369
前受金	33	50
預り金	34	69
賞与引当金	583	636
その他	90	27
流動負債合計	15,190	15,441
固定負債		
長期借入金	3,061	2,249
リース債務	690	510
退職給付引当金	464	—
株主優待引当金	12	16
資産除去債務	93	34
その他	66	52
固定負債合計	4,389	2,864
負債合計	19,579	18,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,080	2,098
資本剰余金		
資本準備金	2,073	2,091
資本剰余金合計	2,073	2,091
利益剰余金		
利益準備金	137	137
その他利益剰余金		
研究開発積立金	11,287	11,287
固定資産圧縮積立金	745	727
別途積立金	10,000	10,000
繰越利益剰余金	5,082	6,378
利益剰余金合計	27,253	28,530
自己株式	△41	△41
株主資本合計	31,366	32,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	810	581
評価・換算差額等合計	810	581
新株予約権	171	155
純資産合計	32,349	33,416
負債純資産合計	51,929	51,723

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
売上高	34,263	35,267
売上原価	28,531	28,928
売上総利益	5,731	6,338
販売費及び一般管理費	5,501	5,537
営業利益	230	800
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,051	540
受取賃貸料	16	35
為替差益	228	645
技術援助料	31	33
補助金収入	135	19
その他	58	135
営業外収益合計	1,522	1,409
営業外費用		
支払利息	20	16
貸倒引当金繰入額	401	568
支払手数料	2	5
減価償却費	5	9
その他	11	2
営業外費用合計	441	602
経常利益	1,310	1,607
特別利益		
固定資産売却益	11	0
投資有価証券売却益	127	7
子会社清算益	69	—
特別利益合計	207	7
特別損失		
固定資産売却損	9	3
固定資産除却損	24	9
減損損失	47	—
投資有価証券評価損	221	—
抱合せ株式消滅差損	26	—
その他	0	—
特別損失合計	328	12
税引前当期純利益	1,189	1,601
法人税、住民税及び事業税	227	468
法人税等調整額	25	△593
法人税等合計	253	△125
当期純利益	935	1,727

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,080	2,073	6	2,079
当期変動額				
新株の発行（新株予 約権の行使）				
譲渡制限付株式報酬				
固定資産圧縮積立金 の取崩				
剰余金の配当				
別途積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の消却			△2,057	△2,057
利益剰余金から資本 剰余金への振替			2,051	2,051
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）				
当期変動額合計	—	—	△6	△6
当期末残高	2,080	2,073	—	2,073

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		研究開発積立金	固定資産圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	137	11,287	765	16,232	458	28,881
当期変動額						
新株の発行（新株予 約権の行使）						
譲渡制限付株式報酬						
固定資産圧縮積立金 の取崩			△19		19	—
剰余金の配当					△512	△512
別途積立金の取崩				△6,232	6,232	
当期純利益					935	935
自己株式の取得						
自己株式の消却						
利益剰余金から資本 剰余金への振替					△2,051	△2,051
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						
当期変動額合計	—	—	△19	△6,232	4,624	△1,627
当期末残高	137	11,287	745	10,000	5,082	27,253

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,383	31,657	356	356	156	32,170
当期変動額						
新株の発行（新株予 約権の行使）		—				—
譲渡制限付株式報酬		—				—
固定資産圧縮積立金 の取崩		—				—
剰余金の配当		△512				△512
別途積立金の取崩		—				—
当期純利益		935				935
自己株式の取得	△715	△715				△715
自己株式の消却	2,057	—				—
利益剰余金から資本 剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			454	454	15	469
当期変動額合計	1,342	△291	454	454	15	178
当期末残高	△41	31,366	810	810	171	32,349

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,080	2,073	—	2,073
当期変動額				
新株の発行（新株予 約権の行使）	15	15		15
譲渡制限付株式報酬	2	2		2
固定資産圧縮積立金 の取崩				
剰余金の配当				
別途積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の消却				
利益剰余金から資本 剰余金への振替				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）				
当期変動額合計	18	18	—	18
当期末残高	2,098	2,091	—	2,091

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
	研究開発積立金	固定資産圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	137	11,287	745	10,000	5,082	27,253
当期変動額						
新株の発行（新株予 約権の行使）						
譲渡制限付株式報酬						
固定資産圧縮積立金 の取崩			△18		18	—
剰余金の配当					△450	△450
別途積立金の取崩						
当期純利益					1,727	1,727
自己株式の取得						
自己株式の消却						
利益剰余金から資本 剰余金への振替						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						
当期変動額合計	—	—	△18	—	1,295	1,276
当期末残高	137	11,287	727	10,000	6,378	28,530

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△41	31,366	810	810	171	32,349
当期変動額						
新株の発行（新株予 約権の行使）		31				31
譲渡制限付株式報酬		4				4
固定資産圧縮積立金 の取崩		—				—
剰余金の配当		△450				△450
別途積立金の取崩		—				—
当期純利益		1,727				1,727
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の消却		—				—
利益剰余金から資本 剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			△229	△229	△15	△245
当期変動額合計	△0	1,313	△229	△229	△15	1,067
当期末残高	△41	32,679	581	581	155	33,416

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

①昇任予定取締役候補(監査等委員であるものを除く。)

常務取締役 中間 和彦 (現 取締役)

②新任取締役候補(監査等委員であるものを除く。)

取締役 関根 秀明 (現 財務部部長)

社外取締役 葉山 彩蘭 (現 淑徳大学経営学部経営学科 教授)

社外取締役 岩本 信徹 (現 株式会社Sedibus Corporate Advisory 代表取締役)

③新任監査等委員である取締役候補

社外取締役 木村 英明 (現 四谷東法律事務所 弁護士)

④退任予定取締役(監査等委員であるものを除く。)

常務取締役 吉村 彰 (常勤顧問に就任予定)

社外取締役 磯貝 厚太

⑤退任予定監査等委員である取締役

社外取締役 木田 卓寿

(3) 異動予定日

2022年6月24日開催予定の第80回定時株主総会での承認を経て正式に決定する予定です。